日本の資源と産業

名前

問1　1990年から2020年にかけての日本の人口構成と自動車生産の動向について述べた文として、正しいものはどれですか。なお、この期間の統計指標では、2000年を100とした場合、65歳以上の人口指数は上昇し続け、15歳から64歳の現役世代の指数は低下しています。また、自動車の生産についても、国内生産の指数が停滞する一方で、海外での生産指数は大幅に上昇しています。（2024年 長崎県公立入試 類似）

1. 若年層の人口が増加して国内市場が活発になったため、自動車の国内生産台数が海外生産台数を大きく上回るペースで成長している。
2. 生産年齢人口が急増したことで安価な労働力が確保できるようになり、海外に展開していた生産拠点をすべて国内に集約させる動きが強まっている。
3. 高齢者人口の増加にともなって国内の自動車需要が急増したため、メーカーは海外拠点を日本国内へ移転させ、国内生産台数を大幅に伸ばしている。
4. 少子高齢化によって国内市場の縮小や労働力不足が懸念される中、自動車メーカーは需要のある地域での現地生産を進め、海外生産台数を増加させている。

問2　都道府県別の農業産出額の構成比について、富山県と鹿児島県の農業の特色を比較した説明として最も適切なものはどれですか。（2026年 高知県公立入試 類似）

1. 富山県と鹿児島県はともに、平野部が多いため農業産出額の半分以上を稲作が占めており、畜産や果実の割合は全国平均を下回っている。
2. 富山県は、米の生産割合が高い一方で、鹿児島県は茶やいぐさなどの工芸作物の生産が中心であり、畜産が占める割合は他県に比べて低い。
3. 富山県は、大消費地に近い立地を活かした野菜の生産が主軸であり、鹿児島県は、温暖な気候を利用してミカンやリンゴなどの果実の生産が産出額の過半数を占めている。
4. 富山県は、雪解け水などの豊富な水資源を活かした稲作が盛んで、農業産出額に占める米の割合が極めて高い。一方、鹿児島県は、広大な土地や気候条件を活かした畜産の割合が全体の六割を超えている。

問3　世界有数の火山国である日本において、再生可能エネルギーとして地熱発電の導入をさらに進めるべきだという議論があります。地熱発電の仕組みや背景に関する説明として、正しいものはどれですか。（2019年 高知県公立入試 類似）

1. ダムに貯めた水を放流する際のエネルギーを利用する仕組みであり、地質調査よりも降水量の安定が重要視される。
2. 地下から取り出した蒸気や熱水でタービンを回す仕組みであり、日本は資源量で世界的に高い潜在能力を持っている。
3. 風の力を利用してプロペラを回す仕組みであり、騒音問題への対策から山岳地帯よりも沿岸部での開発が優先される。
4. 化石燃料を燃やして得られる熱を利用する仕組みであり、燃料価格の変動が発電コストに直接影響を与える。

問4　2022年の統計において、就業者に占める第3次産業の割合が高い都道府県の上位には、東京都や大阪府、神奈川県といった都市部のほか、沖縄県や北海道などの地域が含まれています。これらの地域で第3次産業の割合が高い主な理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）

1. 広大な土地を利用した米作りや酪農など、第1次産業による食料供給が経済の中心となっているため。
2. 人口が密集する地域での商業や金融業、あるいは観光資源を活かしたサービス業が活発であるため。
3. 大規模な工場が集まり、自動車や電子機器の生産などの製造業が盛んに行われているため。
4. 豊かな森林資源や水産資源を活用し、建設業や加工業といった第2次産業が発展しているため。

問5　日本の商業統計において、1980年には約1兆円であった販売額が、2013年には約10兆円に達するまでほぼ一貫して右肩上がりで成長し続けているデータがあります。デパートやスーパーマーケットの販売額が伸び悩む中で、店舗数の増加や利便性の向上を背景に成長を続けているこの商業形態として正しいものを選択してください。（2020年 沖縄県公立入試 類似）

1. 卸売業者
2. 総合スーパーマーケット
3. コンビニエンスストア
4. 百貨店

問6　日本の農業において、国産レモンの取扱数量が少なくなる夏場に高い収益を上げるために行われている出荷戦略について、その仕組みを説明したものとして正しいものはどれですか。（2020年 長野県公立入試 類似）

1. ビニールハウス等を用いて夏場に大量の収穫ができるよう栽培体系を整え、市場を独占する
2. 収穫したレモンを貯蔵して出荷時期を調整し、国内の流通量が少ない時期に高値で販売する
3. 収穫直後の新鮮なうちにすべて出荷してしまい、保管コストをゼロにすることで利益を最大化する
4. 市場価格が最も安くなる時期を狙って出荷し、消費者の購入頻度を増やすことで売上を伸ばす

問7　愛知県や沖縄県では、夜間に電灯の光を作物に当てることで、菊などの開花や成長の時期をあえて遅らせる栽培方法が行われています。このような工夫が行われる主な理由として、最も適切なものはどれですか。（2020年 沖縄県公立入試 類似）

1. 冬の寒さから作物を守ることで成長を早め、他の地域よりも早く出荷するため
2. 需要が高まる時期に合わせて出荷時期を調整し、市場価格が有利な時に販売するため
3. 大都市に近い立地を活かして、輸送コストを抑えながら鮮度の高い状態で出荷するため
4. 化学肥料の使用を抑えることで、環境に配慮したブランド農産物として差別化するため

問8　1960年代以降に建設された千里ニュータウンなどの大規模住宅地では、開発当初と比較して住民の構成が大きく変化しています。1980年頃には年少人口が多かったのに対し、2020年には高齢者率が30%を超え、年少人口が大幅に減少している状況において、コミュニティを維持するために求められている取り組みとして最も適切なものはどれですか。（2024年 群馬県公立入試 類似）

1. 産業の空洞化が課題となっているため、住宅地をすべて取り壊して最新の工業団地へと再開発を行う
2. 高齢者の増加を抑えるため、入居できる年齢に上限を設け、単身の若年層のみを対象とした高層マンションを建設する
3. 高齢者が安心して暮らせるよう住宅のバリアフリー化を進めるとともに、多世代交流を促すイベントを開催する
4. 若年層の人口が急増しているため、小学校や中学校の新設を最優先で行い、大規模な工場誘致を進める

問9　近年、日本の水産業において、食生活の変化や少子高齢化などの影響により、日本国内における水産物の需要や消費量が減少しています。このように、国内で消費される市場の規模が小さくなっていく課題を何と呼びますか。最も適切なものを次のうちから1つ選んでください。（2022年 宮崎県公立入試 類似）

1. 食料自給率の向上
2. 栽培漁業の推進
3. 国内市場の縮小
4. 輸入規制の強化

問10　日本列島の周辺海域において、新たな国産エネルギー資源の開発に向けた調査が進められています。太平洋側の海底に広く分布している統計資料などから読み取れる、この資源の特徴や背景についての説明として最も適切なものを選びなさい。（2019年 奈良県公立入試 類似）

1. 天然ガスの成分を含み、将来の重要な国産エネルギーとして期待されている。
2. 成層圏において紫外線を吸収する役割を持つが、温室効果の原因にもなる物質である。
3. 北アメリカなどで生産が盛んな、地層から直接採取される非在来型の天然ガスである。
4. 電子機器の製造に不可欠な希少金属であり、その多くを中国からの輸入に頼っている。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 少子高齢化によって国内市場の縮小や労働力不足が懸念される中、自動車メーカーは需要のある地域での現地生産を進め、海外生産台数を増加させている。	日本では少子高齢化の進展により、総人口に占める高齢者人口の割合が上昇し、労働力の中心となる生産年齢人口が減少しています。このような国内状況に加え、貿易摩擦の回避や現地市場のニーズへの対応、生産コストの削減などを目的として、日本の自動車メーカーは海外での現地生産（海外生産台数）を拡大してきました。その結果、統計上でも国内生産が横ばいなのに対し、海外生産が著しく伸びる傾向が見られます。
問2	答え 4 富山県は、雪解け水などの豊富な水資源を活かした稲作が盛んで、農業産出額に占める米の割合が極めて高い。一方、鹿児島県は、広大な土地や気候条件を活かした畜産の割合が全体の六割を超えている。	各都道府県の農業は、地形や気候といった自然環境に適応した形態をとっています。富山県が位置する北陸地方は、日本有数の穀倉地帯であり、水田単作経営が中心のため、農業産出額における米の依存度が非常に高くなります。対して鹿児島県は、稲作が困難だったシラス台地の特性から、サツマイモ栽培や畜産業へと発展しました。特に畜産は、豚や鶏の生産において全国有数の規模を誇り、県全体の農業産出額の6割以上を占める主要産業となっています。
問3	答え 2 地下から取り出した蒸気や熱水でタービンを回す仕組みであり、日本は資源量で世界的に高い潜在能力を持っている。	地熱発電は、火山地帯の地下深くにあるマグマの熱で高温になった蒸気や熱水を井戸から汲み上げて発電します。日本は世界第3位の地熱資源量を誇るとされていますが、有望な候補地の多くが国立公園内に位置していることや、近隣の温泉源への影響を懸念する声があることなど、開発にあたっては環境保護や地域社会との調整が課題となっています。
問4	答え 2 人口が密集する地域での商業や金融業、あるいは観光資源を活かしたサービス業が活発であるため。	第3次産業は、形のないサービスを提供する商業、サービス業、金融業などを指します。東京都、神奈川県、大阪府、福岡県などの都市部では人口や企業が集中しているため、商業や金融・情報通信業の需要が非常に高く、多くの就業者が従事しています。また、沖縄県や北海道では観光業を支える宿泊・飲食といったサービス業が地域の主要な産業となっているため、第3次産業の割合が高くなる傾向にあります。
問5	答え 3 コンビニエンスストア	1980年代以降、日本の消費生活の変化に伴い、24時間営業や公共料金の支払いといった多機能なサービスを提供する店舗が急増しました。他の小売業態が景気動向や少子高齢化の影響を受けて販売額を減らす場面でも、この形態は利便性を武器に市場を拡大し、2013年時点では1980年の約10倍の市場規模に成長しています。
問6	答え 2 収穫したレモンを貯蔵して出荷時期を調整し、国内の流通量が少ない時期に高値で販売する	レモンの生産現場では、市場の需給バランスを考慮した経営が行われています。国内産の供給が途絶えがちな6月から8月は市場価格が高騰するため、収穫したレモンを長期貯蔵する技術を活用し、あえて出荷時期を遅らせることで、競合する国内産が少ない有利な状況で販売を行っています。これは「高値時期を狙った出荷戦略」として知られています。
問7	答え 2 需要が高まる時期に合わせて出荷時期を調整し、市場価格が有利な時に販売するため	菊などの植物には、日照時間の長さに反応して開花する性質があります。夜間に電灯の光を当てることで、植物に昼が続いていると認識させて開花を遅らせ、需要が増える時期（葬儀や盆、正月など）に合わせて出荷できるように調整しています。このように出荷時期を人為的に遅らせる方法は、宮崎県や高知県で行われる「促成栽培（成長を早める方法）」とは対照的な仕組みです。
問8	答え 3 高齢者が安心して暮らせるよう住宅のバリアフリー化を進めるとともに、多世代交流を促すイベントを開催する	かつて計画的に建設されたニュータウンでは、入居時期が重なった住民が同時に高齢化する一方で、その子供世代が利便性の高い都心部などへ流出することで少子高齢化が深刻な課題となっています。コミュニティを存続させるためには、高齢者が住み続けられるよう住宅を改修するバリアフリー化や、新たな世代を呼び込み交流を深める多世代交流の場を作ることが不可欠です。産業の空洞化は主に工業地域で見られる課題であり、住宅地であるニュータウンの主な課題とは異なります。
問9	答え 3 国内市場の縮小	日本では、人口減少や食生活の変化によって国内での水産物の需要や消費量が減少し続けています。この現象は「国内市場の縮小」と呼ばれます。
問10	答え 1 天然ガスの成分を含み、将来の重要な国産エネルギーとして期待されている。	日本周辺の海底、特に太平洋側に広く分布しているのはメタンハイドレートです。これは天然ガスが氷状に固まったものであり、日本近海に大量に存在することから、エネルギー自給率の低い日本にとって貴重な「国産の天然ガス資源」になる可能性を秘めています。選択肢にあるシェールガスは主に北米などの陸地で採取されるもの、レアメタルは希少金属、フロンガスは環境問題に関連する物質であり、いずれも日本周辺の海底に豊富に埋蔵されている将来のエネルギー源という説明には合致しません。